



COVID-19 (新型コロナウイルス) 関連の 学校における嫌がらせに立ち向かう

家族向けリソース

新型コロナウイルス (COVID-19) についての偏見と根拠のない恐れに由来する嫌がらせとその他の差別は誤りであり、学生とその家族に破壊的な影響を及ぼしかねません。

この世界的流行中に、アジア系アメリカ人と太平洋諸島の住民 (AAPI) コミュニティーについての誤った情報と危害を及ぼす記述が、言葉による嫌がらせから暴力行動まで、国全体に渡って不寛容の行為増加につながってきました。国中の学校で AAPI 学生が、民族性、先祖、言葉を含む人種と出身国を理由に、同級生からいじめや嫌がらせを受けることが報告されてきました。

公立小学校と中学校、並びに大学は、人種または出身国を理由に学生を標的とする嫌がらせを含む差別を調査し対処する責任があります。学校が適切な措置を取らない場合、米国司法省の公民権課 (CRT) と米国教育省の公民権局 (OCR) が、学生を差別から守る連邦法を施行する手助けができます。

CRT および OCR が調査可能な事故の例:

中学校の生徒が授業中に「ウイルスばらまき者」とアジア系アメリカ人の同級生を怒鳴りつけたことを録画してソーシャルメディアに掲載します。学校の管理者はそのビデオに気づきましたが、調査を拒否するか、学校でさらなる嫌がらせからアジア系アメリカ人を保護する措置を何も取りません。

高校生達が、遠隔学習中に、チャットウィンドウに、匿名で、アジア系アメリカ人の同級生が、「中国ウイルス」をコミュニティに持ち込んで、学校年度全体を台無しにしたと掲載します。教師はそのチャットを見ることができても関わらず、コメントに対処したり、匿名の掲載を制限したりしません。そのアジア系アメリカ人学生は、ビデオをオフにして他の学生がみられないようにしますが、チャットは継続します。

対面式の学習に戻る準備をしている時に、小学校の校長がアジア系アメリカ人学生の両親に、家族とアジアとのつながりを質問し、その子供が学校に登録する前に、COVID-19 検査が陰性であることを証明するように要求します。その学区は、アジア系の祖先を持たない学生からはこの情報を要求していません。

中学校で、カフェテリアにいる学生達が、アジア系アメリカ人の学生が近くにいる時に、二つのマスクを着用することについてコメントします。彼らはまた、大人がランチルームをモニターする画面一杯に、自分たちの母国語でお互いに話し合うアジア系アメリカ人学生を真似します。口論を避けるために、アジア系アメリカ人学生達は、ランチに別なテーブルに座り始めます。

大学の住宅管理者が、アジア系アメリカ人学生に、大学の寮ではなく、キャンパスから離れた場所で住むことを考慮するように告げ、全員がワクチン接種するまで、他の学生はアジア系アメリカ人学生と一緒に寮の部屋で快適に住めない可能性がある」と説明します。



学生が学校で差別を経験したらどうですか？

学生が不公平に扱われていると信じる場合—例えば、人種や出身国を理由に、異なる扱い、嫌がらせ、いじめ、または仕返しを受ける場合—あなたが取ることができるいくつかの行動があります：

- 1 **学校の指導者に即座に通知します**（例えば、校長や学生関係事務職員）。必要な助けを得られない場合は、公式な苦情を学校、学区、大学に申し立てします。受け取る回答の記録を保持します。
- 2 **詳細を書き留めます**。何が起こったか、どこで何時その事故が発生したか、誰が関与したか、そして全員の目撃者の名前です。これを、各差別の事例について行い、関連文書または他の情報の全てのコピーを保管します。
- 3 学校または大学に、その文書（苦情用紙など）とメッセージを、あなたが理解する言語に翻訳することを求めます。**助けが必要な場合は通訳を求めます**。学校の職員に英語以外で話す場合です。
- 4 学校または大学があなたの苦情に対処する行動をとらない、または差別が続く場合は、**苦情申し立てを考慮します**。米国司法省の公民権課には civilrights.justice.gov で、または米国教育省の公民権局には <https://www2.ed.gov/ocr/complaintintro.html> で（苦情を英語で申し立てします）、または <https://www2.ed.gov/about/offices/list/ocr/docs/howto.html>（英語以外の言語で申し立てする場合）で申し立てします。

「米国の誰もが、個性、崇拝の方法、出身国、愛する人のために犠牲者になることを恐れるべきではありません。多様性は国家として私たちの中心をなすものであり、司法省は、他の人の公民権を侵害する誰に対しても責任を追求することに尽力しています。」

—Pamela Karlan、司法省、公民権副検事総長

「人種差別と排外意識はアメリカに存在してはなりません。多様性は我が国の優れた強みであり、教育省の公民権局は、全国の学生にのためのより公平な未来に向かって差別と戦い、行動を取ることに尽力しています。」

—Suzanne B. Goldberg、教育省、公民権次官補代行

